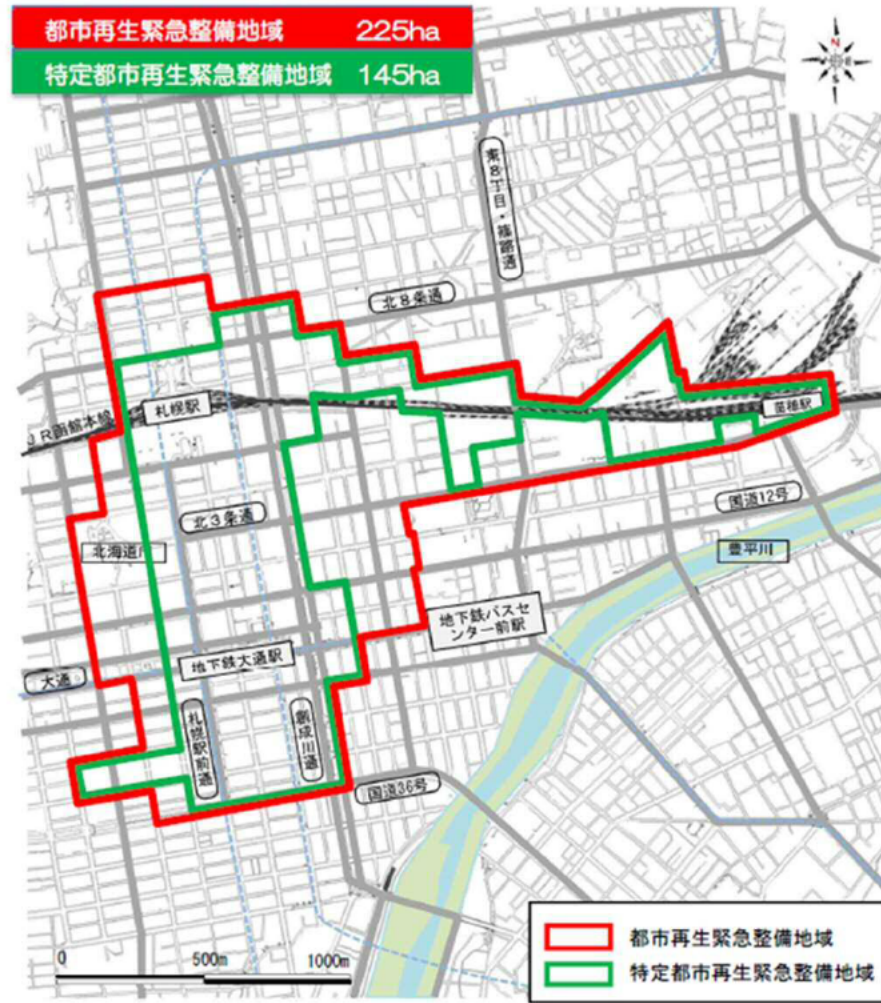


## 第2回都市再生におけるデータ活用推進WG

札幌市事例紹介

①都市再生に関する効果検証事例について (はじめに)

札幌市の都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域



<これまでの経緯>

- ・H14.10.25 札幌駅・大通駅周辺地域 地域指定 (144ha) (H14 政令第 318 号)
- ・H14.10.25 札幌北四条東六丁目周辺地域 地域指定 (19ha) (H14 政令第 318 号)
- ・H24.1.25 札幌駅・大通駅周辺地域 地域指定 (特定地域 110ha) (H24 政令第 11 号)
- ・H25.7.12 札幌中心地域 地域指定 (225ha、特定地域 145ha) (H25 政令第 216 号)  
(札幌駅・大通駅周辺地域及び札幌北四条東六丁目周辺地域を統合・拡大し、札幌中心地域に名称変更)

<地域整備方針>

地域名称	整備の目標	都市開発事業を通じて増進すべき都市機能に関する事項	公共施設その他の公益的施設の整備に関する基本的事項	緊急かつ重点的な市街地の整備の推進に關し必要な事項
札幌中心地域	札幌市の中心において、既存の都市基盤と世界有数の多層多用途の大都市という地域特性を活かし、人と環境を中心に据えた都心づくりを推進  このため、札幌駅前通や創成川通の整備効果を活かし、都心の骨格軸や展開軸、交流拠点を基軸とする、歩いて暮らせる豊かで快適な都心の創造に向けた多様な高次機能複合した市街地を形成  併せて、低炭素社会の実現を図るため、雪の冷熱エネルギーの活用等による、環境負荷の低い新たなエネルギー有効利用都市の実現を先導	○札幌駅周辺において、広域的な交通結節点としての機能を強化するとともに、情報、サービス、交流機能等を充実・強化 このうち、北口周辺では業務、居住機能等の複合市街地を形成  ○札幌駅前通沿道において、引き続き業務、商業、交流機能等を充実・強化  ○大通と創成川通が交差する交流拠点において、創造的活動に資する文化芸術等の機能や、商業、交流機能等を充実・強化  ○創成川沿道において、商業、居住、宿泊機能等を充実・強化するとともに、多様な都市機能を創成川以東地区に波及させる交流機能を導入  ○大通以南の地区において、防災・安全面で課題を抱える老朽建築物の更新を促進することで、商業、交流機能等を充実・強化するとともに、業務、居住機能等との複合市街地を形成  ○創成川以東の地区において、東4丁目線、北3条通、大通をまちづくりの基軸とし、回遊、交流機能を向上させるとともに、居住機能をはじめ、医療、福祉、文化、スポーツなどの機能が近接した質の高い生活の場を創出	○道路等と敷地内通路等の連携や広場空間の整備・活用により、災害時の避難路としても活用可能な地上・地下の重層的な歩行者ネットワークを充実・強化 この際、多面的な活用が可能な敷地内空地等を確保 さらに、中長期的には、人と環境を重視し、歩行者主体の交通体系について検討  ○札幌駅周辺において、北海道新幹線の札幌駅乗入や路面電車の札幌駅方面への延伸を見据え、交通結節機能を再配置	○地下通路との接続により一体的な地下空間を形成するとともに、建築物の低層部及び地下部に、にぎわいを演出する商業、サービス機能等を導入する都市開発事業を促進  ○大通以南の地区において、居住機能を導入する際、建築物の低層部に、にぎわいを演出する商業、サービス機能等を導入する都市開発事業を促進  ○敷地内空地の緑化等、緑豊かなまちづくりに寄与する都市開発事業を促進  ○自立・分散型エネルギー供給拠点の整備、冷熱・温熱等の供給ネットワークの活用、外気を活用した冷暖等の省エネルギー対策等、防災性の向上や環境負荷の低減に寄与する都市開発事業を促進  ○まちづくり会社などによる、地域の価値向上を目指すエリアマネジメントの取組を推進するとともに、官民協働の都市開発事業を促進  ○大規模災害を想定した訓練の実施や災害時における一時避難場所のルールの策定など、ソフト対策を充実
〔特定都市再生緊急整備地域〕	優れたまちづくりを通じて世界都市となることを目指す札幌市の中心において、都市機能の集積・高度化、都市空間・エネルギー等のネットワーク形成、エリアマネジメントの展開を推進し、災害にも強く、国際的な活動の拠点にふさわしい市街地を形成  併せて、これらの優れたまちづくりの展開をパッケージとして国内外に情報発信	○札幌駅周辺において、世界都市さっぼの玄関口にふさわしい都市空間・都市景観を形成するとともに、交通結節機能を強化  ○札幌の目抜き通りである札幌駅前通沿道において、高い環境・防災性能を有する国際水準の業務機能を導入  ○大通と創成川通が交差する交流拠点において、高い環境・防災性能を有する国際水準の業務機能を導入  ○大通以南の地区において、路面電車の延伸や地下通路及び地上部道路の整備検討と一体となった都市開発事業により、商業、業務、交流機能等を充実・強化  ○創成川以東の地区において、高層住宅、業務、医療・福祉、スポーツなどの機能を集積するとともに、環境共生型市街地のモデルとなる複合市街地を形成	○国内外の優れた現代舞台芸術等の公演に対応可能な国際水準のホールを有し、文化芸術振興の拠点、集客交流拠点となる市民交流複合施設を整備  ○駅前地下歩行空間や創成川公園などの整備効果を活かし、北3条広場や札幌駅前通と大通が交差する交流拠点における地下広場等、国内外の人々の交流を促進する広場空間を整備  ○大通以南の地区において、路面電車の延伸や、都市開発事業と一体となった地下通路及び地上部道路の整備検討を推進  ○札幌駅周辺において、駅機能の移転を契機とした自由通路・広場空間の整備により、回遊性の向上と国内外の人々の交流を促進  ○幹線道路及びそれを補完する道路の機能向上を図ることにより、空理や駅などの交通拠点とのアクセスを強化  ○環境にやさしく、災害にも強いまちづくりの実現に寄与するコーポレーションなどの自立・分散型エネルギー供給拠点の整備、駅前地下歩行空間に併設した熱源回収施設の更なる活用、スマートエネルギーネットワーク化の検討など、低炭素社会・エネルギー有効利用都市のモデルとなるエネルギーネットワークを形成	○都心の回遊性を高め、都市の魅力向上やにぎわいの創出、防災性・安全性の向上に寄与する公共的空間等を整備する都市開発事業を促進 併せて、オープンスペースのネットワーク化や、公共的空間を活用する取組を促進  ○都市開発事業単位、地区単位、都心全体等、各レベルに応じた重層的なエリアマネジメント体制を強化するとともに、まちづくり会社等の都市再生整備推進法人化を促進

第2回都市再生におけるデータ活用推進WG

①都市再生に関する効果検証事例について（社交金の例）

様式2-2 地区の概要

道都札幌にふさわしい活気に満ちあふれた魅力ある都心の実現(北海道札幌市) 社会資本総合整備計画の成果概要					
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
<p>昨今の札幌都心地区の現状は、JRタワー開業以来の集客機能の集積により札幌駅周辺地区の活況が著しいが、魅力的で活力ある都心の実現のためには、一極集中ではなく、都心内の魅力スポットをつなぎ、回遊性を高めるとともに、都心へのアクセス性を向上させることにより、都心全体として均衡ある発展を図ることが必要である。</p> <p>平成23年3月には札幌駅周辺地区と大通駅周辺地区をつなぐ駅前通地下歩行空間が開通し、これによって地下歩行空間のネットワークが形成されることから、その結節点となる地下鉄さっぽろ駅及び大通駅コンコースにおいて、四季を通して快適に歩ける空間を創出することによって、都心の回遊性を一層高める。さらに、休憩・滞留支援機能の充実や、都市生活の豊かさを幅広く支える拠点として利便性の向上やにぎわい機能、文化芸術等の情報発信機能の充実によって、魅力ある交流空間を創出する。</p> <p>また、地上部においては、誰もが利用しやすい路面電車の整備により、都心及びその周辺へのアクセス性向上等、都市交通の円滑化を図るとともに、デザイン性に優れた軌道施設の整備やバリアフリー対応の低床車両の導入等により、都心内に新たな都市景観を創出することで都心の魅力アップに貢献する。</p> <p>これらの公共施設整備に併せて、その周辺で行われる民間再開発等に対し積極的な支援を行い、商業・業務・住宅等の都市機能の集積を図るとともに、交流や憩いの場となるオープンスペースを創出することで、にぎわいの核を創出し、公共施設整備の効果をよりいっそう高め、都心全体での均衡ある発展に寄与する。</p>	歩行者交通量	単位：人/12時間	87,524 H22	101,265 H27	141,662 H27
	歩行者空間の魅力度	単位：%	28.2 H22	36.1 H27	61.7 H27
	滞留している人の数	単位：人/12時間	150 H22	172 H27	635 H27
	駅前通地上部の魅力度	単位：%	52.4 H22	63.5 H27	75.0 H28
	オープンスペースの面積	単位：㎡	0 H22	130 H27	0 H27
まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通行の障害となる位置にあった施設を移転・集約することで円滑な歩行者動線を確認することができた。</li> <li>・滞留空間の整備や情報発信機能の拡充等により、利用者の利便性が向上し、都心の結節点にふさわしいにぎわいが創出された。</li> <li>・路面電車のループ化により、利便性、安全性やまちの魅力が向上し、当初想定を超える路面電車の利用者数増となった。</li> </ul>				
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主たるハード整備はほぼ達成されつつあり、今後はその効果を持続・発展させるための活用などソフト面の充実が課題。</li> <li>・地下広場としての魅力の維持や都心全体の回遊性の向上には、周辺商店街や駅前・大通の高まちづくり会社との連携が必要。</li> <li>・地下部に加えて地上部においても、交流拠点としてふさわしい快適な歩行者環境の整備や都市景観の改善を進めることで、交流拠点としての質を高める。</li> <li>・南北の通行空間に一部残る階段は、周辺の民間開発への取り込みを促す。</li> <li>・当該事業の実施により得られた、都心部のにぎわい創出や路面電車の利用者数増等の効果をスパイラルアップさせ、更なる魅力向上につなげるための施設整備が必要。</li> </ul>				

①都市再生に関する効果検証事例について（社交金の例）

れた魅力ある都心の実現(北海道札幌市) 社会資本総合整備計画の成果概要

目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
歩行者交通量	単位:人/12時間	87,524	H22	101,265	H27	141,662	H27
歩行者空間の魅力度	単位:%	28.2	H22	36.1	H27	61.7	H27
滞在している人の数	単位:人/12時間	150	H22	172	H27	635	H27
駅前通地上部の魅力度	単位:%	52.4	H22	63.5	H27	75.0	H28
オープンスペースの面積	単位:m <sup>2</sup>	0	H22	130	H27	0	H27



第2回都市再生におけるデータ活用推進WG

## 札幌都心地域 外国企業・高度外国人材を呼び込むための地域戦略 より

### 目 標

上記ロードマップに基づき、海外とのネットワーク、誘致・受入体制づくりを進め、誘致施策を活用した立地企業数を現状の平成 24 年度までの累計 80 社（うち外資系企業数 4 社）から、平成 34 年度には 175 社（うち外資系企業数 10 社）まで増やすことを目標とする。

また、留学生の積極的誘致を展開し、できるだけ多くの留学生について留学終了後に企業とマッチングさせることにより、グローバル化の促進に人材供給面で資することを目的として、現状の市内留学生数 1,800 余人を、平成 34 年度には 3,400 人まで増やすことを目標とする。

加えて、特に人口が多く、将来的な市場規模が大きいと推測される東南アジア地域等をターゲットとし、札幌の認知度を現状の 25%から 60%まで向上させることにより、ビジネスの場としてのブランドイメージの向上を図り、企業誘致・人材誘致の下地作りを行う。

# 札幌市まちづくり戦略ビジョン

(2013~2022)

## 検証（本編）

(掲載分野一覧)

- 1 地域
- 2 経済
- 3 子ども・若者
- 4 安全・安心
- 5 環境
- 6 文化
- 7 都市空間
- 8 行財政運営の取組

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

## 札幌市まちづくり戦略ビジョン(2013~2022)検証(本編)より

- 都心では再開発等が活発に進行し、2030年を目途に建て替えのピークを迎えつつあるが、新型コロナウイルスの影響、2030年以降の都心のあり方など、中長期的視点での課題対応が必要。
- 都心部の建て替えに合わせたビルの省エネ化やエネルギーの面的利用の更なる拡大に加え、ICTを活用したエネルギー利用の最適化や、再エネ導入拡大につながる取組を進めることが必要。
- また、Society5.0の実現に向け、自動運転、MaaS、スマートプランニング等、新技術の展開に対応した都心のまちづくりについて、検討を進めていく必要がある。
- 都心は都市機能の立地や様々なアクティビティが展開される拠点として、また札幌・北海道の顔として、都市政策上重要な役割を担う場所であることから、都市間競争に勝ち抜くためにも、交流拠点及び骨格軸・展開軸を中心に、民間投資を呼び込みながら、官民一体となったまちづくりの推進が必要。
- 特に札幌駅交流拠点においては、北海道・札幌の国際競争力をけん引し、その活力を展開させる「起点」を形成するため、駅、駅前広場、交通施設、周辺市街地の一体的な再構築を強力に推進するとともに、うるおいのある魅力的な空間を形成する必要。

## 札幌市まちづくり戦略ビジョン(2013~2022)検証(本編)より

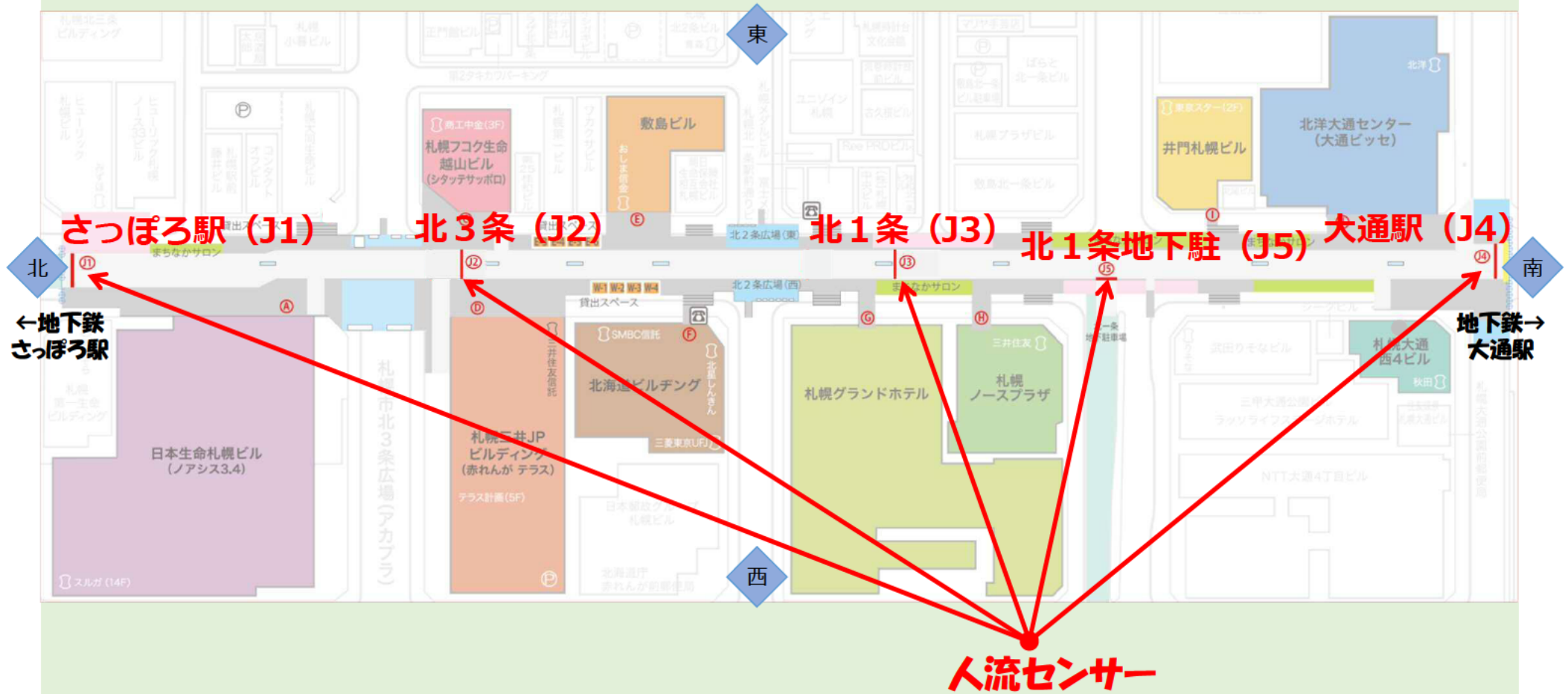
### ■今後の課題、社会情勢の変化、新たな視点

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度(2020年度)上期は来札観光客数が前年度比69.1%の減少で約300万人となっている(前年度上期は約969万人)。
- コロナ禍により渡航制限がある一方で、海外との企業間取引はオンラインを介して継続している。少子高齢化による国内需要の減少を見据え、アジアを始めとする経済成長著しい国・地域への販路拡大や海外展開支援は引き続き重要。
- 更なる外需獲得のため、食、観光分野以外の新たな強みとなる産業の創出が必要。
- グローバル化への取組を行う企業の増加が課題。
  - ・企業へのアンケート調査によると、市内企業の海外市場へのビジネスを行う上での課題は「現地情報・法制度等の情報・ノウハウ不足」、「言語・ビジネス慣習の違い」、「人材、資金不足」
  - ・就業先での外国人労働者への指導、他文化への理解を有する人材の育成

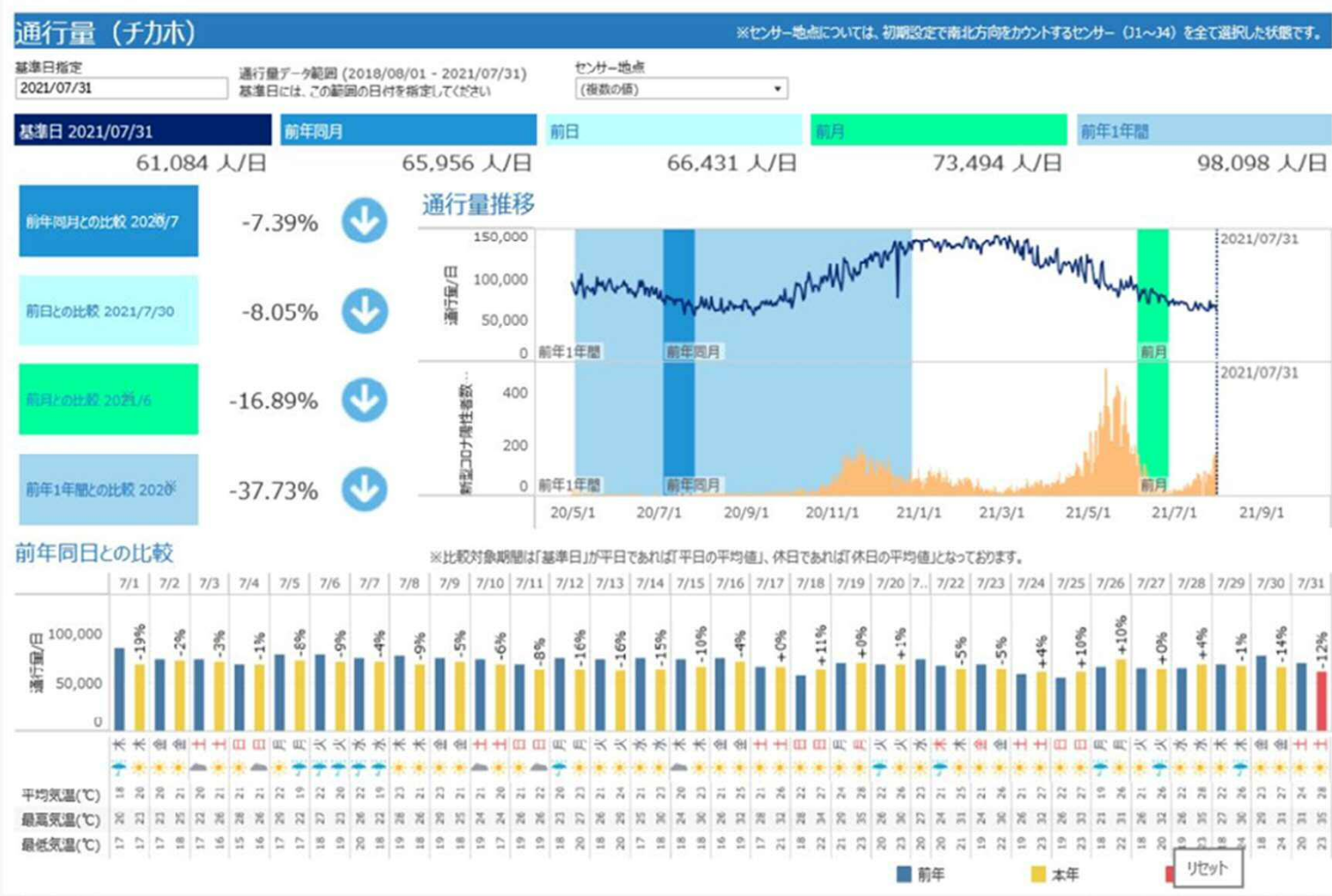


# 人流センサー配置図（チ・カ・ホ）

## 札幌駅前通地下歩行空間(チ・カ・ホ)



## 札幌駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）『通行量（チカホ）』View



[https://data.pf-sapporo.jp/toshinbuchikakuukan\\_tuukouryou\\_01\\_view](https://data.pf-sapporo.jp/toshinbuchikakuukan_tuukouryou_01_view)

③新たな指標のイメージについて（都心エネルギーアクションプランから）

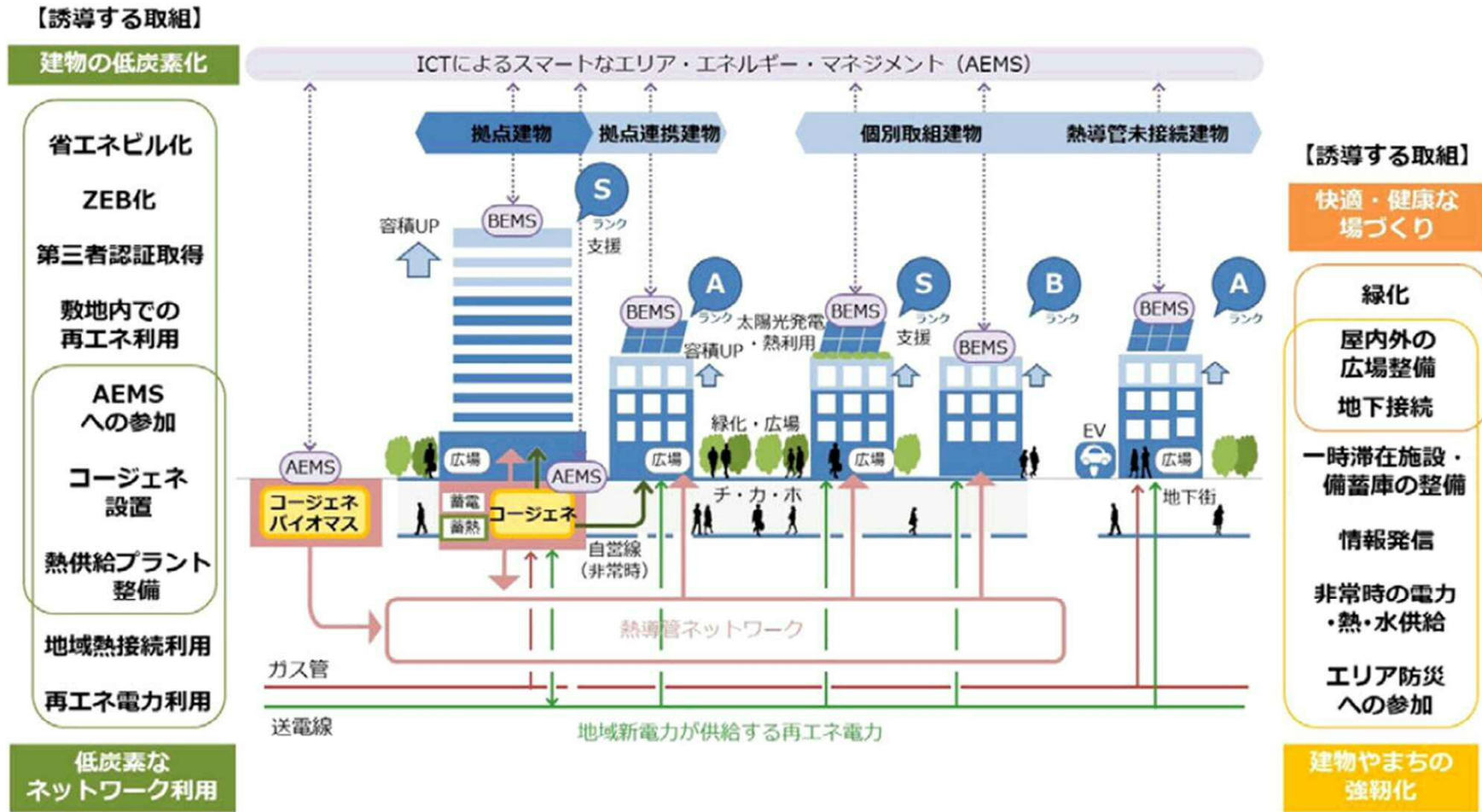


図2-12 (仮称) 低炭素で持続可能な都市開発誘導推進制度において誘導する取組と評価のイメージ